

## 第2 就業・雇用環境の変化

### 1 テレワークの実施状況

#### (1) 実施の有無・頻度・実施の場所

有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は40.2%

「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」の順に多い

有業者について1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が330万2千人で、有業者に占める実施した割合が40.2%となっている。実施の頻度をみると「20%未満」が123万1千人で最も多く、次いで「80%以上」が84万4千人となっている。また、テレワーク実施の場所別では、「自宅」が318万1千人と最も多く、次いで「その他」が5万6千人、「サテライトオフィス」が4万8千人となっている。

職業別にテレワークを実施した者の有業者に占める割合をみると「事務従事者」が55.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が54.9%、「管理的職業従事者」が53.8%となっており、いずれも5割を超えている。

(表2-1、地域編第38表)

表2-1 主な職業別テレワーク実施の有無・頻度・実施場所

区 分	東京都											全国	
	有業者	テレワークを実施した	実施割合					実施場所			テレワークを実施していない	有業者に占める実施した者の割合	有業者に占める実施した者の割合
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他			
総数	8,297	3,302	1,231	493	412	313	844	3,181	48	56	4,909	40.2	19.1
管理的職業従事者	204	109	53	15	15	9	17	101	3	4	93	53.8	29.9
専門的・技術的職業従事者	2,078	1,139	335	127	141	124	411	1,093	17	23	936	54.9	32.2
事務従事者	2,478	1,377	523	237	179	129	305	1,353	11	9	1,095	55.7	31.4
販売従事者	1,071	422	174	81	52	31	83	401	11	8	642	39.7	23.4
サービス職業従事者	808	47	32	8	4	2	2	41	2	3	749	6.0	3.0
生産工程従事者	482	93	49	11	7	6	19	89	2	3	383	19.5	8.4
運搬・清掃・包装等従事者	441	12	8	2	1	1	-	11	-	1	417	2.7	2.0

注1) 総数には、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」を含む。

注2) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

注3) テレワークを実施したとは、1日のうち少しでもテレワークを実施した場合を指す。

注4) テレワークの実施割合とは、1年間の就業日数に占める割合をいう。

## (2) 男女別・年齢階級別

### 男性は「35～44歳」が最も多く、女性は「25～34歳」が最も多い

男女別にテレワークの実施状況をみると、男性は203万6千人（有業者に占める割合45.4%）、女性は126万6千人（同34.0%）となっている。

年齢階級別に有業者に占める割合をみると、男性は「35～44歳」55.3%が最も高く、次いで「25～34歳」55.1%、「45～54歳」47.1%となっており、女性は「25～34歳」48.3%が最も高く、次いで「35～44歳」43.7%、「45～54歳」32.9%となっている。

（表2-2、地域編第36表）

表2-2 年齢階級別テレワーク実施者数

（単位 千人、%）

区 分	テレワークを 実施した者		有業者に 占める割合			
	男	女	男	女		
総数	3,302	2,036	1,266	40.2	45.4	34.0
15～24歳	160	79	81	23.2	24.3	22.2
25～34歳	897	494	404	51.8	55.1	48.3
35～44歳	857	520	337	50.1	55.3	43.7
45～54歳	784	499	285	40.7	47.1	32.9
55～64歳	476	344	132	36.3	45.4	23.7
65歳以上	127	100	27	15.2	19.9	8.2

注) 有業者に占める割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

### (3) 育児・介護の状態別

育児をしている有業者に占める実施した者の割合は、全国を27.8ポイント上回る

介護をしている有業者に占める実施した者の割合は、全国を15.8ポイント上回る

育児をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は56万3千人となっている。

都と全国を比較すると、育児をしている有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は、都が54.8%、全国が27.0%であり、都が全国よりも27.8ポイント上回っている。

(表2-3、地域編第123表)

表2-3 育児をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無

(単位 千人、%)

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
育児をしている	1,029	563	464	54.8	27.0
育児をしていない	7,097	2,709	4,345	38.4	18.0
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
育児をしている	567	352	215	62.1	33.4
育児をしていない	3,864	1,665	2,169	43.4	21.9
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
育児をしている	462	212	249	45.9	19.8
育児をしていない	3,233	1,045	2,176	32.4	13.3

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

介護をしている有業者のテレワークの実施状況をみると、「テレワークを実施した」は14万6千人となっている。

都と全国を比較すると、介護をしている有業者に占めるテレワークを実施した者の割合は、都が34.3%、全国が18.5%と、都が全国よりも15.8ポイント上回っている。

(表2-4、地域編第131表)

表2-4 介護をしている有業者に占めるテレワーク実施の有無

(単位 千人、%)

区 分	東京都			有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合	全国 有業者に占める テレワークを 実施した者の 割合
	有業者	テレワークを 実施した	テレワークを 実施していな い		
総数	8,297	3,302	4,909	40.2	19.1
介護をしている	428	146	280	34.3	18.5
介護をしていない	7,672	3,120	4,513	40.9	19.2
男	4,533	2,036	2,446	45.4	23.2
介護をしている	192	84	107	44.1	26.2
介護をしていない	4,226	1,929	2,270	45.9	23.2
女	3,764	1,266	2,463	34.0	14.1
介護をしている	236	62	173	26.4	12.7
介護をしていない	3,446	1,192	2,243	34.7	14.2

注) 有業者に占める実施した者の割合は、テレワーク実施の有無等が不詳の者を除いて算出している。

## 2 副業の有無

### 副業がある者は55万1千人と15万1千人増加

### 副業者比率は6.6%と1.5ポイント上昇

有業者のうち副業がある者は55万1千人となっており、副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は6.6%となっている。平成29年と比べると15万1千人増加し、副業者比率は1.5ポイント上昇している。

雇用形態別にみると、本業が「正規の職員・従業員」のうち副業がある者は18万7千人、「非正規の職員・従業員」のうち副業がある者は22万7千人となっている。

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は6.6%となっており、そのうち本業が「正規の職員・従業員」の副業者比率は3.9%、本業が「非正規の職員・従業員」の副業者比率は9.8%となっている。

男女別に副業者比率みると、男性は、総数が6.3%、本業が「正規の職員・従業員」は4.0%、「非正規の職員・従業員」は9.7%となっており、女性は、総数が7.1%、本業が「正規の職員・従業員」は3.7%、「非正規の職員・従業員」は9.8%となっている。

副業の状況について、副業がある者の数、副業者比率の推移を平成24年、平成29年、令和4年で比べてみると、いずれもそれぞれ前回調査に比べ増加となっている。

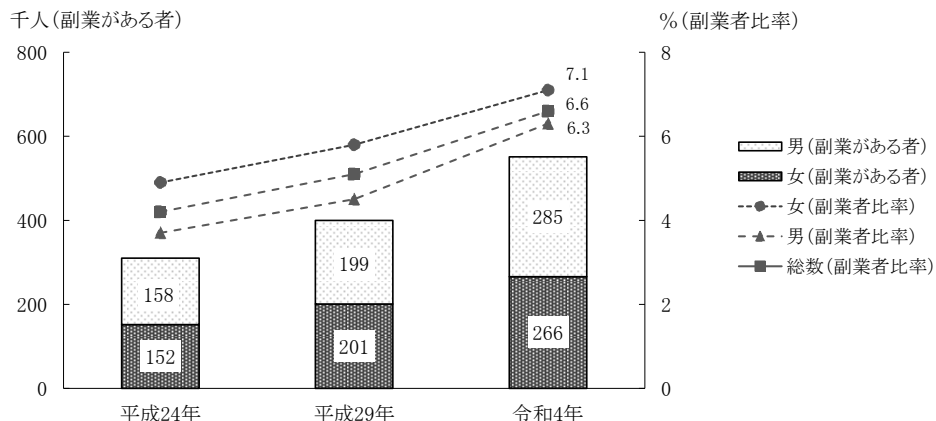
（表2-5、図2-1 地域編第7-1・第26-1表）

表2-5 副業がある者の数（本業が正規・非正規の別）の推移

(単位：千人、%)

区 分	平成24年			平成29年			令和4年		
	有業者	副業がある者		有業者	副業がある者		有業者	副業がある者	
		実数	副業者比率		実数	副業者比率		実数	副業者比率
総数	7,328	310	4.2	7,887	400	5.1	8,297	551	6.6
正規の職員・従業員	3,896	70	1.8	4,301	107	2.5	4,781	187	3.9
非正規の職員・従業員	2,161	152	7.0	2,330	180	7.7	2,316	227	9.8
男	4,217	158	3.7	4,433	199	4.5	4,533	285	6.3
正規の職員・従業員	2,585	44	1.7	2,791	71	2.6	2,933	119	4.0
非正規の職員・従業員	745	53	7.1	776	54	7.0	781	76	9.7
女	3,112	152	4.9	3,454	201	5.8	3,764	266	7.1
正規の職員・従業員	1,311	26	2.0	1,510	36	2.4	1,848	68	3.7
非正規の職員・従業員	1,416	99	7.0	1,554	126	8.1	1,536	151	9.8

図2-1 副業がある者の数及び副業者比率の推移



### 3 フリーランス

#### (1) 年齢階級別

**本業がフリーランスの者は35万1千人**

**年齢階級別では「55～64歳」が7万5千人と最も多い**

有業者のうちフリーランスの数は47万4千人(有業者に占める割合5.7%)となっており、そのうち本業がフリーランスの数は35万1千人(同4.2%)となっている。

本業がフリーランスの者を年齢階級別にみると、「55～64歳」が7万5千人(同5.7%)で最も多く、次いで、「35～44歳」が7万人(同4.1%)「45～54歳」が7万人(同3.6%)となっている。

都と全国を比べると、本業がフリーランスの者の有業者に占める割合は、都が4.2%、全国が3.1%となっており、都が全国を1.1ポイント上回っている。

(表2-6、表2-7 地域編第8-1・第57表)

表2-6 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合

(単位 千人、%)

区分	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ
総数	474	351	334	17	123	5.7	4.2	4.0	0.2	1.5
15～24歳	19	9	9	0	9	2.6	1.3	1.3	0.0	1.3
25～34歳	65	41	37	4	24	3.7	2.4	2.1	0.2	1.4
35～44歳	104	70	68	2	34	6.0	4.1	4.0	0.1	2.0
45～54歳	93	70	66	4	23	4.8	3.6	3.4	0.2	1.2
55～64歳	91	75	71	4	16	6.9	5.7	5.4	0.3	1.2
65～74歳	70	55	52	2	15	11.2	8.8	8.5	0.4	2.4
75歳以上	33	30	29	1	3	13.0	12.0	11.5	0.4	1.0

表2-7 男女、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合

(単位 千人、%)

区分		実数					有業者に占める割合				
		総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみがフリーランス	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみがフリーランス
東京都	総数	474	351	334	17	123	5.7	4.2	4.0	0.2	1.5
	男	312	229	219	10	83	6.9	5.1	4.8	0.2	1.8
	女	161	121	115	6	40	4.3	3.2	3.1	0.2	1.1
全国	総数	2574	2094	2029	64	480	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
	男	1742	1460	1415	45	281	4.7	4.0	3.9	0.1	0.8
	女	833	634	614	19	199	2.7	2.1	2.0	0.1	0.7

(2) 産業別

「学術研究，専門・技術サービス業」が10万人と最も多い

産業大分類別に本業がフリーランスの数をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が10万人（構成比28.7%）で最も多く、次いで「情報通信業」が4万5千人（同12.7%）、「建設業」が4万1千人（同11.6%）となっている。

（表2-8、地域編第42表）

表2-8 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合

（単位 千人、%）

区 分	東京都		（参考）全国	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	351	100.0	2,094	100.0
建設業	41	11.6	497	23.8
製造業	13	3.6	162	7.7
情報通信業	45	12.7	153	7.3
運輸業，郵便業	16	4.7	94	4.5
卸売業，小売業	20	5.8	175	8.4
金融業，保険業	1	0.3	20	1.0
不動産業，物品賃貸業	39	11.2	164	7.8
学術研究，専門・技術サービス業	100	28.7	367	17.5
宿泊業，飲食サービス業	2	0.6	8	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	23	6.7	107	5.1
教育，学習支援業	16	4.7	125	6.0
医療，福祉	6	1.7	36	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	27	7.8	182	8.7

注1) 総数は、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」を含む。

注2) 構成比算出の際に、産業分類が不詳の者は含めていない。

### (3) フリーランスに就いている主な理由

#### 「主に専門的な技能等を生かせるから」が34.0%と最も多い

本業がフリーランスの者について、現職の就業形態に就いている主な理由別にみると、「主に専門的な技能等を生かせるから」11万2千人（構成比34.0%）が最も多く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」9万5千人（同28.9%）、「主に家計の補助・学費等を得たいから」1万8千人（同5.3%）となっている。

男女別にみると、男性は「主に専門的な技能等を生かせるから」7万9千人（同36.7%）が最も多く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」5万8千人（同27.3%）、「主に家計の補助・学費等を得たいから」1万2千人（同5.7%）となっている。女性は「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」3万7千人（同31.9%）が最も多く、次いで「主に専門的な技能等を生かせるから」3万3千人（同28.9%）、「主に家事・育児・介護等と両立しやすいから」1万1千人（同9.4%）となっている。

（表2-9、地域編第42表）

表2-9 現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの総数に対する割合

区 分		東京都			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	351	229	121	2,094	1,460	634
	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	95	58	37	571	371	200
	主に家計の補助・学費等を得たいから	18	12	5	109	64	45
	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	14	3	11	109	25	85
	主に通勤時間が短いから	3	3	-	16	13	3
	主に専門的な技能等を生かせるから	112	79	33	629	479	150
	主に正規の職員・従業員の仕事がないから	14	9	4	69	56	13
	主にその他	74	50	25	434	333	101
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	28.9	27.3	31.9	29.5	27.7	33.5
	主に家計の補助・学費等を得たいから	5.3	5.7	4.7	5.7	4.8	7.6
	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	4.2	1.4	9.4	5.6	1.8	14.2
	主に通勤時間が短いから	0.9	1.4	-	0.8	1.0	0.4
	主に専門的な技能等を生かせるから	34.0	36.7	28.9	32.5	35.7	25.2
	主に正規の職員・従業員の仕事がないから	4.2	4.3	3.8	3.5	4.1	2.2
	主にその他	22.6	23.2	21.3	22.4	24.8	17.0

注) 構成比算出の際は、主な理由が不詳の者を除いて算出している。